

令和5年度
財 務 書 類

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合
(非常勤補償事業)

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	306,747
業務費用	144,838
人件費	88,331
職員給与費	87,527
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	804
物件費等	56,507
物件費	56,507
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	161,909
補助金等	6,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	155,909
経常収益	163
使用料及び手数料	-
その他	163
純経常行政コスト	306,584
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	306,584

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,059,210	8,204,735	3,854,475
純行政コスト(△)	△ 306,584		△ 306,584
財源	2,301,673		2,301,673
税収等	2,301,673		2,301,673
国県等補助金	-		-
本年度差額	1,995,089		1,995,089
固定資産等の変動(内部変動)		2,000,163	△ 2,000,163
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		2,000,163	△ 2,000,163
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,995,089	2,000,163	△ 5,074
本年度末純資産残高	14,054,299	10,204,898	3,849,401

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

非常勤補償事業

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	306,747
業務費用支出	144,838
人件費支出	88,331
物件費等支出	56,507
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	161,909
補助金等支出	6,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	155,909
業務収入	2,301,836
税込等収入	2,301,673
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	163
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	1,995,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,000,163
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,000,163
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,000,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 5,074
前年度末資金残高	3,854,475
本年度末資金残高	3,849,401

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,849,401

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
非常勤補償基金積立	10,204,898				10,204,898	10,204,898
合計	10,204,898	0	0	0	10,204,898	10,204,898

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	中国四国非常勤職員 公務災害補償等事務 連絡会議負担金	山口県市町総合事 務組合	6,000	会議にかかる負担金
	計		6,000	
合計			6,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税収等	一般負担金		2,260,000	
		特別負担金		0	
		給与費負担金		41,673	
		小計		2,301,673	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
			小計		0
	合計			2,301,673	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	306,584	0	0	301,673	4,911
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	2,000,163	0	0	2,000,000	163
その他	0	0	0	0	0
合計	2,306,747	0	0	2,301,673	5,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,849,401
合計	3,849,401

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

退職手当事務総合処理システムのソフトウェア開発、改修経費のうち10万円以上のものを無形固定資産に計上している。定額法により月割で減価償却を行っている。有形固定資産についても同様の取扱いとしている。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、普通預金、定期預金、債権及び金銭信託により運用している。

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防団員等事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの基本収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 非常勤補償事業の余剰額の処理

非常勤補償事業において年度末に余剰額が発生することとなり、同事業の将来負担の軽減のために2,000,000円の余剰額を基金に積み上げた。